

品確議連が総会

設計労務単価部会で議論

11年連続下落を指摘

公共工事品質確保に関する
議員連盟（品確議連、古賀誠
会長）は17日、総会を開き、

「公共工事の品質確保に関する
当面の対策」の各省庁の取
り組み状況や公共工事設計労

務単価などについて議論し
た。

出席議員からは、11年連続
で低下している設計労務単価
の問題点を指摘する声が上が

開き、労務単価について議論
する見込みだ。

品確議連総会では、「内需
拡大の主役は公共事業だ。た
だ、仕事は赤字にならないよ

適正価格での受注の重要性を
指摘した上で、低価格での受
注が労務単価を下けているの
ではないかと指摘する声が出
席議員から上がった。

協雅史議員は、「厚生労働
省の公式な賃金統計の数字は
下がっていない。ところが、積

算単価は下がり続けている。
差が出ていることについて、
国土交通省と厚生労働省が実
態をしっかりと調査し、対応
してほしい」と要請した。

連では、早い時期に部会を開
催して労務費について調査す
ることになった。

公共工事設計労務単価は、
1998年以降11年連続で下
落しており、08年度は1万7
000円を切って、1万67
26円となっている。

総会ではこのほか、公共工
事の品質確保に関する当面の
対策の進捗状況として、総合
評価方式の地方自治体の導入
・拡大や、不良不適格業者排
除の取り組み、地場産業育成

の施策などを国交省が報告し
た。

また、17日に国交省が公表
した入札契約制度の実態調査
結果を明らかにし、低入札価
格調査基準価格の引き上げ
が、地方自治体で拡大してい
ることを紹介した。

出席議員からは、「地元企
業が適正な価格で受注するこ
とが、地域の経済に大きな影
響を与える」との声が上がっ
た。